

計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 重要な会計方針

（1）固定資産の減価償却の方法

- ・定額法
- ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

（2）引当金の計上基準

- ・退職給付引当金－鹿児島県社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち法人の負担額に相当する金額を計上している。
- ・賞与引当金－職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

2. 法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

（1）社会福祉施設職員等退職手当共済制度

常勤職員について、独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。

（2）民間退職共済制度

常勤職員について、鹿児島県社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入している。

3. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は、以下のとおりになっている。

（1）法人全体の財務諸表（第一号のの様式、第二号の様式、第三号の様式）

（2）拠点区分におけるサービス区分の内容

うめの里拠点（社会福祉事業）
 「生活介護なないろ」
 「日中一時支援」
 「就労移行支援うめの里」
 「就労継続支援B型うめの里」
 「相談支援」
 「共同生活援助ゆう」
 「本部」

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地（基本）	30,298,965	0	0	30,298,965
建物（基本）	153,905,306	3,810,000	9,802,300	147,913,006
合 計	184,204,271	3,810,000	9,802,300	178,211,971

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

「該当なし」

6. 担保に供している資産

担保に供されている資産は、以下のとおりである。

土地（基本財産）	18,467,215円
建物（基本財産）	58,302,900円

計	76,770,115円
---	-------------

担保に供している債務の種類および金額は、以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	67,885,000円
-----------------------	-------------

計	67,885,000円
---	-------------

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物（基本）	227,784,995	79,871,989	147,913,006
小 計	227,784,995	79,871,989	147,913,006
その他の固定資産			
建物	1,621,080	51,120	1,569,960
建物附属設備	588,000	196,489	391,511
構築物	3,204,350	1,555,442	1,648,908
機械及び装置	6,215,325	476,079	5,739,246
車輛運搬具	17,938,162	11,071,283	6,866,879
器具及び備品	5,033,405	3,120,098	1,913,307
その他の固定資産	262,000	124,245	137,755
小 計	34,862,322	16,594,756	18,267,566
合 計	262,647,317	96,466,745	166,180,572

8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

10. 関連当事者との取引の内容

該当なし

11. 重要な偶発債務

「該当なし」

12. 重要な後発事象

「該当なし」

13. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

「該当なし」